

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 ユニダックス 株式会社  
 コード番号 9897 URL <http://www.unidux.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 博行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松岡 隆則  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 0422-33-6411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,194	—	307	—	341	—	193	—
20年3月期第1四半期	11,375	—	278	—	313	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.19	—
20年3月期第1四半期	10.57	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	26,382	—	15,355	—	58.2	885.94
20年3月期	24,757	—	15,495	—	62.6	893.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,355百万円 20年3月期 15,495百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	24,500	1.2	627	7.5	595	△4.4	345	△3.5	19.94
通期	49,400	2.9	1,312	7.4	1,270	0.8	736	0.9	42.52

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 17,932,595株 20年3月期 17,932,595株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 599,947株 20年3月期 599,647株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 17,332,849株 20年3月期第1四半期 17,334,714株

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な原油・資源の高騰を受け、堅調を保っていたアジア向け輸出が停滞傾向となり製造業の出荷が鈍り始めたことから、全体的には景気に停滞感が出てきております。

エレクトロニクス業界では、北京オリンピックに向けてデジタル家電を中心に市場を牽引しておりますが、まだ期待していたほどの需要には至っておりません。

当社では、主力であるイメージセンサーが、高画素数化による販売単価増や、携帯電話以外にもデジタルカメラに採用開始されたことにより売上が伸張しました。また、メモリーカード類向けフラッシュメモリは、価格下落が大きいものの出荷数量も増えており売上増に貢献しました。利益面においては、売上高の増加による粗利額が増加しましたが、利益率はほぼ横ばいとなっております。

その結果、売上高 121 億 94 百万円、経常利益 3 億 41 百万円、四半期純利益 1 億 93 百万円となりました。

当第1四半期会計期間の品種別業績は以下のとおりであります。

## ＜半導体＞

半導体部門では、主力であるイメージセンサーが、高画素数化による販売単価増や、携帯電話以外にもデジタルカメラに採用開始されたことにより売上が伸張しました。また、メモリーカード類向けフラッシュメモリは、価格下落が大きいものの出荷数量も増えており売上増に貢献しました。光ファイバー通信向け専用チップセットは安定的に出荷が続いており、省エネ電源用 IC もエアコン・白物家電向けに伸張しております。

その結果、売上高 78 億 52 百万円となりました。

## ＜電子部品＞

電子部品部門では、シリコンマイクが携帯電話市場には広く浸透し、またパソコン市場向けにデジタルマイクの出荷も始まり好調でしたが、昨年まで売上に貢献していたデジタルテレビ向け保護素子が、取引先の生産調整による減少により、全体ではマイナス成長となりました。

その結果、売上高 20 億 34 百万円となりました。

## ＜情報機器＞

情報機器部門では、バーコード機器類は大型案件が終息した影響から、流通チャンネル変更による売上増があったものの、トータルでは売上が微減となりました。

その結果、売上高 13 億 38 百万円となりました。

## ＜ソフトウェア＞

ソフトウェア部門では、パソコンショップなどのオリジナルパソコン向け OS ソフトウェアの需要が期待ほど伸びず、若干ながら売上が減少いたしました。

その結果、売上高 9 億 69 百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における総資産は263億82百万円となり、前事業年度末と比較して16億25百万円増加しました。その主な要因は現金及び預金の増加 5 億25百万円、売掛債権の増加 2 億92百万円、たな卸資産の増加 7 億67百万円であり、運転資金として短期借入金が19億円増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して 5 億 25 百万円増加し、22 億 6 百万円となりました。その主な要因は、売上増加に伴う売上債権(売掛金・受取手形)やたな卸資産の増加に充当するため、短期借入金により運転資金を確保したことによるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、11 億 4 百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が 3 億 36 百万円と増加しましたが、売上債権の増加額が 2 億 92 百万円あったこと、たな卸資産の増加額が 7 億 67 百万円あったこと、法人税等が、当第1四半期会計期間においては 2 億 32 百万円の支払いとなったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、24 万円となりました。

これは主に、敷金等の回収による収入が 4 百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が 3 百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、16 億 29 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が 19 億円あったこと、反面、配当金の支払額が 2 億 70 百万円あったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は予定どおり推移しており、平成20年5月16日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,363千円減少しております。

##### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益の増減はありません。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,856	1,681,470
受取手形及び売掛金	18,652,920	18,360,745
商品	3,928,120	3,160,801
その他	245,607	200,460
貸倒引当金	△1,865	△1,836
流動資産合計	25,031,639	23,401,642
固定資産		
有形固定資産	63,253	73,384
無形固定資産	13,221	13,221
投資その他の資産		
投資有価証券	741,868	725,817
その他	565,119	577,712
貸倒引当金	△32,450	△34,543
投資その他の資産合計	1,274,536	1,268,986
固定資産合計	1,351,012	1,355,592
資産合計	26,382,651	24,757,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,484	4,112,090
短期借入金	5,900,000	4,000,000
未払法人税等	96,032	240,031
賞与引当金	93,500	186,000
その他	331,046	144,987
流動負債合計	10,452,063	8,683,110
固定負債		
退職給付引当金	573,948	577,838
その他	1,000	1,000
固定負債合計	574,948	578,838
負債合計	11,027,012	9,261,949

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,478,950	5,631,700
自己株式	△296,520	△296,369
株主資本合計	15,343,513	15,496,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,125	△1,129
評価・換算差額等合計	12,125	△1,129
純資産合計	15,355,639	15,495,285
負債純資産合計	26,382,651	24,757,235

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	12,194,104
売上原価	11,102,564
売上総利益	1,091,539
販売費及び一般管理費	784,474
営業利益	307,064
営業外収益	
為替差益	40,846
その他	8,588
営業外収益合計	49,434
営業外費用	
支払利息	13,786
その他	1,240
営業外費用合計	15,026
経常利益	341,473
特別損失	
固定資産処分損	5,074
税引前四半期純利益	336,399
法人税、住民税及び事業税	88,155
法人税等調整額	54,335
法人税等合計	142,491
四半期純利益	193,908

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	336,399
減価償却費	5,057
売上債権の増減額(△は増加)	△292,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△767,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,009
その他	△67,790
小計	△864,837
利息及び配当金の受取額	1,810
利息の支払額	△9,563
法人税等の支払額	△232,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,881
敷金及び保証金の差入による支出	△83
敷金及び保証金の回収による収入	4,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900,000
自己株式の取得による支出	△150
配当金の支払額	△270,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	525,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206,856

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I. 売上高	11,375,404
II. 売上原価	10,332,869
売上総利益	1,042,535
III. 販売費及び一般管理費	763,706
営業利益	278,828
IV. 営業外収益	44,574
V. 営業外費用	9,840
経常利益	313,562
VI. 特別利益	225
VII. 特別損失	-
税引前四半期 (当期) 純利益	313,787
税金費用	130,535
四半期(当期) 純利益	183,252

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

科目	期別	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		313,787
減価償却費		6,018
売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,724,919
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△50,613
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△329,490
法人税等の支払額(△)又は還付額		△257,134
その他		△287,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,330,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△773
有形固定資産の売却による収入		790
敷金・保証金の回収による収入		4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		500,000
自己株式の取得による支出		△368
配当金の支払額		△103,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		396,622
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,929,203
現金及び現金同等物の期首残高		3,040,004
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,110,801

## (3) 品種別売上高

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

品種	前年同四半期期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
半導体	6,836,709
電子部品	2,199,391
情報機器	1,344,628
ソフトウェア	994,674
合計	11,375,404